

平成24年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成24年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

平成25年9月2日から平成25年9月24日まで

(3) 審査の手続

審査にあたっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、両事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」……減数又は負数

[1] 津軽事業部水道用水供給事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,097,890,000	2,119,584,525	21,694,525	101.0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 99,656,776 円)
営業収益	2,071,075,000	2,078,180,573	7,105,573	100.3	(" 98,960,975 円)
営業外収益	26,815,000	41,403,952	14,588,952	154.4	(" 695,801 円)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	1,776,468,000	1,693,751,720	14,175,000	68,541,280	95.3	(うち、仮払消費税及び地方消費税 31,831,532 円)
営業費用	1,574,746,762	1,492,030,482	14,175,000	68,541,280	94.7	(" 31,831,532 円)
営業外費用	201,721,238	201,721,238	0	0	100.0	(うち、納付税額 62,888,300 円)

収益的収入は決算額が 2,119,584,525 円で執行率 101.0 %、収益的支出は決算額が 1,693,751,720 円で執行率は 95.3 % となった。また、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は 14,175,000 円となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,078,180,573 円で執行率 100.3 %、営業外収益が 41,403,952 円で執行率 154.4 % となっており、支出では営業費用が 1,492,030,482 円で執行率 94.7 %、営業外費用が 201,721,238 円で執行率 100.0 % となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	1,936,233,000	1,840,842,000	△ 95,391,000	95.1	
企 業 債	1,737,000,000	1,642,000,000	△ 95,000,000	94.5	
投資有価証券 売却収入	199,233,000	198,842,000	△ 391,000	99.8	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	3,027,001,000	2,888,912,620	79,748,778	58,339,602	95.4	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 5,082,196円)
建 設 改 良 費	257,667,000	122,852,518	79,748,778	55,065,704	47.7	(") 5,082,196円)
投資有価証券	200,000,000	199,700,000	0	300,000	99.9	
企業債償還金	2,569,334,000	2,566,360,102	0	2,973,898	99.9	

資本的収入は決算額が 1,840,842,000円 で執行率 95.1%、資本的支出は決算額が 2,888,912,620円 で執行率 95.4%となった。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は 79,748,778円となった。

内訳は、収入では、企業債が 1,642,000,000円 で執行率 94.5%、投資有価証券売却収入が 198,842,000円 で執行率 99.8%となった。

支出では、建設改良費が 122,852,518円 で執行率 47.7%、投資有価証券が 199,700,000円 で執行率 99.9%、企業債償還金が 2,566,360,102円 で執行率 99.9%となった。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1,048,070,620円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,082,196円、減債積立金 510,750,437円及び過年度分損益勘定留保資金 532,237,987円で補てんしたものである。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	2,019,928,653	2,022,959,034	△ 3,030,381	△ 0.1
費 用	1,599,031,888	1,512,208,597	86,823,291	5.7
純 利 益	420,896,765	510,750,437	△ 89,853,672	△ 17.6

当年度における経営成績をみると 420,896,765円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	64.4	65.3	△ 0.9
最 大 稼 働 率	75.8	77.5	△ 1.7

(ア) 施設の利用状況

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
	m ³	m ³	m ³
配 水 能 力	92,625	92,625	0
1 日 平 均 用 水 供 給 量	59,636	60,513	△ 877
1 日 最 大 用 水 供 給 量	70,195	71,741	△ 1,546

施設の配水能力は 92,625 m³で、前年度と同様である。

1日の平均用水供給量は 59,636 m³で、前年度に比べ 877 m³減少し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力) × 100〕は 64.4%で、前年度に比べ 0.9ポイント減少した。

また、1日最大用水供給量は 70,195 m³で、前年度に比べ 1,546 m³減少し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力) × 100〕は 75.8%で、前年度に比べ 1.7ポイント減少した。

(イ) 給水状況

年間用水供給量は 21,767,088 m³で、前年度に比べ 380,676 m³減少した。

これは、前年度が閏年であるということもあるが、それ以上に平成24年9月に発生した異臭味により弘前市への供給水量を減量したことによる影響が大きい。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業 損益	営業収益	1,979,219,598	1,991,029,291	△ 11,809,693	△ 0.6
	営業費用	1,460,198,950	1,314,881,769	145,317,181	11.1
	差 引	519,020,648	676,147,522	△ 157,126,874	△ 23.2
営業外 損益	営業外収益	40,709,055	31,929,743	8,779,312	27.5
	営業外費用	138,832,938	197,326,828	△ 58,493,890	△ 29.6
	差 引	△ 98,123,883	△ 165,397,085	67,273,202	40.7
合 計	収 益	2,019,928,653	2,022,959,034	△ 3,030,381	△ 0.1
	費 用	1,599,031,888	1,512,208,597	86,823,291	5.7
	差 引	420,896,765	510,750,437	△ 89,853,672	△ 17.6

(ア) 営業収益

営業収益は 1,979,219,598円で、前年度に比べ 11,809,693円 0.6%の減少となった。これは、全額給水収益であり、前年度が閏年であることによる減額分は約 124万円であるが、それ以上に影響が大きかったのが、平成24年9月に発生した異臭味により弘前市への供給水量を減量したことによるもので約 1,020万円の減額となった。

(イ) 営業費用

営業費用は 1,460,198,950円で、前年度に比べ 145,317,181円 11.1%の増加となった。内訳は、原水及び浄水費が 685,005,060円で 166,492,689円 32.1%、総係費が 162,748,064円で 21,131,757円 14.9%増加し、送水費が 62,837,626円で 10,449,724円 14.3%、減価償却費が 549,499,700円で 21,025,816円 3.7%、資産減耗費が 108,500円で 10,831,725円 99.0%、それぞれ減少したことによるものである。

なお、異臭味対策に要した費用は、原水及び浄水費が 155,466,996円、送水費が 330,909円、総係費が 705,537円、総額 156,503,442円で営業費用の 10.7%を占めている。

また、予算科目別では、委託料が 68,365,630円、薬品費が 65,176,253円、修繕費が 14,775,000円、職員の手当等が 8,126,559円、手数料が 60,000円となった。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 40,709,055円で、前年度に比べ 8,779,312円 27.5%の増加となった。内訳は、受取利息及び配当金が 13,146,423円で 2,529,441円 23.8%、雑収益が 27,562,632円で 6,249,871円 29.3%増加したことによるものである。これは、受取利息及び配当金については有価証券利息の増加、雑収益については雪害被害による建物総合共済災害共済金によるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 138,832,938円で、前年度に比べ 58,493,890円 29.6%の減少となった。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 138,832,938円で 58,463,646円 29.6%、雑支出が 0円で 30,244円 減少したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	27,451,714,945	27,958,914,050	△ 507,199,105	△ 1.8
負 債	517,459,559	521,195,327	△ 3,735,768	△ 0.7
資 本	26,934,255,386	27,437,718,723	△ 503,463,337	△ 1.8

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 27,451,714,945円で、前年度に比べ 507,199,105円 1.8%の減少となった。これは、固定資産が 430,979,878円、流動資産が 76,219,227円減少したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 25,413,164,172円で、前年度に比べ 430,979,878円 1.7%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	19,085,841,211	19,475,588,966	△ 389,747,755	△ 2.0
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	0	0
建 物	1,309,139,925	1,349,351,806	△ 40,211,881	△ 3.0
構 築 物	13,385,012,549	13,637,012,844	△ 252,000,295	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	3,055,827,856	3,147,980,313	△ 92,152,457	△ 2.9
車 両 運 搬 具	2,187,812	2,601,602	△ 413,790	△ 15.9
工 具、器 具 及 び 備 品	17,595,871	18,284,203	△ 688,332	△ 3.8
建 設 仮 勘 定	43,119,000	47,400,000	△ 4,281,000	△ 9.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	415,000	415,000	0	0
無 形 固 定 資 産	5,629,805,961	5,671,896,084	△ 42,090,123	△ 0.7
ダ ム 使 用 権	5,629,488,111	5,671,578,234	△ 42,090,123	△ 0.7
電 話 加 入 権	317,850	317,850	0	0
投 資	697,517,000	696,659,000	858,000	0.1
投 資 有 価 証 券	697,517,000	696,659,000	858,000	0.1
合 計	25,413,164,172	25,844,144,050	△ 430,979,878	△ 1.7

○ 有形固定資産

土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 1,309,139,925円で、前年度に比べ 40,211,881円 3.0%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 13,385,012,549円で、前年度に比べ 252,000,295円 1.8%の減少となった。これは、中野川水管橋 14,466,217円及び上川原水管橋 50,686,728円の耐震補強工事による増加、減価償却 317,153,240円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 3,055,827,856円で、前年度に比べ 92,152,457円 2.9%の減少となった。これは、浄水場内流量計（3台）更新 50,676,927円及びNo.2ろ過水濁度計更新 2,950,450円、減価償却 145,779,834円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 2,187,812円で、前年度に比べ 413,790円 15.9%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 17,595,871円で、前年度に比べ 688,332円 3.8%の減少となった。これは、施設見学用映像機器 1,369,000円、鉄管ケーブル探知機 765,000円、応接セット 415,000円及び発電機 268,000円など合計 3,271,000円の購入による増加、固定資産除却費 108,500円、減価償却 3,850,832円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 43,119,000円で、前年度に比べ 4,281,000円 9.0%の減少となった。これは、夕顔関水管橋耐震補強実施設計 7,719,000円による増加、導・送水管路（水管橋）耐震補強実施設計 12,000,000円を構築物へ振り替えたことによるものである。

その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 5,629,488,111円で、前年度に比べ 42,090,123円 0.7%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 317,850円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 投資

投資有価証券

投資有価証券は 697,517,000円で、前年度に比べ 858,000円 0.1%増加となった。これは、新規の国債購入額 199,700,000円、満期による国債売却額 198,842,000円によるものである。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,183,992,561	874,852,636	1,309,139,925	40.1	38.2	1.9
構 築 物	21,407,293,699	8,022,281,150	13,385,012,549	37.5	36.1	1.4
機 械 及 び 装 置	7,566,152,482	4,510,324,626	3,055,827,856	59.6	58.1	1.5
車 両 運 搬 具	12,532,827	10,345,015	2,187,812	82.5	79.2	3.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	123,878,539	106,282,668	17,595,871	85.8	85.1	0.7
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	0
合 計	31,302,150,108	13,531,971,095	17,770,179,013	43.2	41.8	1.4

(イ) 流動資産

流動資産は 2,038,550,773円で、前年度に比べ 76,219,227円 3.6%の減少となった。

○ 現金預金

現金預金は 1,632,733,408円で、前年度に比べ 134,063,928円 7.6%の減少となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	3,342,689,695	2,573,871,761	768,817,934	29.9
当 年 度 支 払 額	3,476,753,623	2,664,094,317	812,659,306	30.5
差 引 過 不 足 額	△ 134,063,928	△ 90,222,556	△ 43,841,372	48.6
前年度繰越現金預金	1,766,797,336	1,857,019,892	△ 90,222,556	△ 4.9
当年度末現金預金残高	1,632,733,408	1,766,797,336	△ 134,063,928	△ 7.6

(保管状況)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	0	0	0	—
預 金	1,632,733,408	1,766,797,336	△ 134,063,928	△ 7.6
普通預金	338,283,408	299,416,336	38,867,072	13.0
定期預金	1,294,450,000	1,467,381,000	△ 172,931,000	△ 11.8
合 計	1,632,733,408	1,766,797,336	△ 134,063,928	△ 7.6

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 310,888,032円で、前年度に比べ 906,945円 0.3%の減少となった。未収金の内訳及び収納状況は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	310,040,315	311,043,359	△ 1,003,044	△ 0.3
営 業 外 未 収 金	847,717	751,618	96,099	12.8
合 計	310,888,032	311,794,977	△ 906,945	△ 0.3

(収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,078,180,573	1,768,140,258	310,040,315	85.1
営 業 外 収 益	41,403,952	40,556,235	847,717	98.0
合 計	2,119,584,525	1,808,696,493	310,888,032	85.3

未収金を生じた主な理由は、給水料金の納入期限が条例により翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるため未収金となるものである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 39,102,871円で、前年度に比べ 3,394,695円 9.5%の増加となった。これは、漏水対応用にリペアバンド及びヤノジョイントなどを購入したものである。その他の貯蔵品についても、関連工事等に必要な数量を確保しているものである。

○ その他流動資産

その他流動資産は 55,826,462円で、前年度に比べ 55,356,951円 11,790.3%の増加となった。これは、建設工事及び委託業務の繰越に伴う前払金 55,468,924円などによるものである。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 517,459,559円で、前年度に比べ 3,735,768円 0.7%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 284,450,000円で、前年度に比べ 27,069,000円 10.5%の増加となった。

○ 引当金

引当金は 284,450,000円で、前年度に比べ 27,069,000円 10.5%の増加となった。これは、全額退職給与引当金で、企業団プロパー職員18名分に係るものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 233,009,559円で、前年度に比べ 30,804,768円 11.7%の減少となった。

○ 未払金

未払金は 229,976,910円で、前年度に比べ 30,737,004円 11.8%の減少となった。未払金の主なものは、浄水場内流量計（浄水池流入量他）更新工事 45,087,000円、上川原水管橋耐震補強工事（前払金を除く。） 22,551,900円、1・2系ろ過池逆洗設備高真空配管等交換工事 16,642,500円、浅瀬石川水管橋耐震補強工事の合併施工に係る企業団負担金（前払分） 50,208,924円である。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	85,451,203	93,628,106	△ 8,176,903	△ 8.7
そ の 他 未 払 金	138,589,907	153,220,708	△ 14,630,801	△ 9.5
未払消費税及び 地方消費税	5,935,800	13,865,100	△ 7,929,300	△ 57.2
合 計	229,976,910	260,713,914	△ 30,737,004	△ 11.8

○ その他流動負債

その他流動負債は 3,032,649円で、前年度に比べ 67,764円 2.2%の減少となった。その他流動負債の内訳は、出納取扱金融機関が担保として納入した差入保証金（預り保証金） 2,000,000円、預り諸税 870,900円、その他預り金 161,749円である。

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 26,934,255,386円で、前年度に比べ 503,463,337円 1.8%の減少となった。

(ア) 資本金

資本金は 13,051,137,678円で、前年度に比べ 413,609,665円 3.1%の減少となった。
内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
自 己 資 本 金	8,640,793,639	8,130,043,202	510,750,437	6.3
借 入 資 本 金	4,410,344,039	5,334,704,141	△ 924,360,102	△ 17.3
合 計	13,051,137,678	13,464,747,343	△ 413,609,665	△ 3.1

○ 自己資本金

自己資本金は 8,640,793,639円で、前年度に比べ 510,750,437円 6.3%の増加となった。
これは、平成23年度の未処分利益剰余金を減債積立金とし、補てん財源（企業債の償還）として使用したため、自己資本金に組み入れたもので、議会の議決及び法令等に基づいた適正な措置であると認められた。

○ 借入資本金

借入資本金は 4,410,344,039円で、前年度に比べ 924,360,102円 17.3%の減少となった。
これは、新規借入 89,000,000円、補償金免除繰上償還に伴う借換 1,553,000,000円による増加及び企業債の当年度償還 1,008,738,583円、補償金免除繰上償還に伴う繰上 1,557,621,519円の減少によるものである。なお、当年度に償還又は残債のある企業債の年度末における発行及び償還状況をみると、発行総額 13,760,600,000円に対して、償還額累計 9,350,255,961円、償還率 67.9%で、未償還残高は 4,410,344,039円となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は 13,883,117,708円で、前年度に比べ 89,853,672円 0.6%の減少となった。
内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	13,462,220,943	13,462,220,943	0	0
国 庫 補 助 金	10,255,284,556	10,255,284,556	0	0
県 補 助 金	3,079,468,187	3,079,468,187	0	0
工 事 負 担 金	127,468,200	127,468,200	0	0
利 益 剰 余 金 (B)	420,896,765	510,750,437	△ 89,853,672	△ 17.6
当年度未処分利益剰余金	420,896,765	510,750,437	△ 89,853,672	△ 17.6
合 計 (A)+(B)	13,883,117,708	13,972,971,380	△ 89,853,672	△ 0.6

○ 資本剰余金

資本剰余金は 13,462,220,943円で、前年度と同じとなった。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 420,896,765円で、前年度に比べ 89,853,672円 17.6%の減少となった。
これは、当年度において発生した純利益を、未処分利益剰余金に振替えたもので、法令等に基づいた適正な措置であると認められた。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 2,019,928,653円 で、前年度に比べ 3,030,381円 0.1%減少し、収益的支出は 1,599,031,888円 で、前年度に比べ 86,823,291円 5.7%増加し、収支差引では当年度純利益 420,896,765円 で、前年度に比べ 89,853,672円 17.6%減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は当年度純利益と同額である。

次に、営業収益対営業費用比率は 135.5%で、前年度に比べ 15.9ポイント減少し、収益対費用比率は 126.3%で、前年度に比べ 7.5ポイント減少しており、異臭味による営業収益の減少と対策に要した費用の増加によって、前年度を下回ったものと考えられる。しかしながら、両比率ともに 100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 122,852,518円 を投じて施設整備を行っており、将来にわたって安定した水の供給に努めている。

(3) 決算審査にあたっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、収益対費用比率及び営業収益対営業費用比率により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営の状況を総合的に考察したところ、現在における企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、水の安定的供給を行っていくためには、将来を見据えた設備投資等の必要性も考えられることから、長期的観点に基づいた財政計画等により、経営健全化の維持に努めるよう望むものである。

別表 1

平成 24 年度津軽事業部水道用水供給事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
1 用水供給事業収益	円 2,097,890,000	円 2,119,584,525	% 100.0	円 21,694,525	% 101.0	円 (うち、仮受消費税及び 地方消費税 99,656,776)
1 営業収益	2,071,075,000	2,078,180,573	98.0	7,105,573	100.3	(// 98,960,975)
1 供給収益	2,071,075,000	2,078,180,573	98.0	7,105,573	100.3	(// 98,960,975)
2 営業外収益	26,815,000	41,403,952	2.0	14,588,952	154.4	(// 695,801)
1 受取利息 及び配当金	9,692,000	13,146,423	0.6	3,454,423	135.6	
2 雑収益	17,123,000	28,257,529	1.4	11,134,529	165.0	(// 695,801)

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
1 用水供給事業費用	円 1,776,468,000	円 1,693,751,720	% 100.0	円 14,175,000	% 100.0	円 △ 68,541,280	% 95.3	円 (うち、仮払消費税 及び地方消費税 31,831,532)
1 営業費用	1,574,746,762	1,492,030,482	88.1	14,175,000	100.0	△ 68,541,280	94.7	(// 31,831,532)
1 原水及び浄水費	781,967,272	711,589,236	42.0	14,175,000	100.0	△ 56,203,036	91.0	(// 26,584,176)
2 送水費	73,054,000	65,208,179	3.9	0	0	△ 7,845,821	89.3	(// 2,370,553)
3 議会費	83,000	0	0	0	0	△ 83,000	0	
4 総係費	170,033,790	165,624,867	9.8	0	0	△ 4,408,923	97.4	(// 2,876,803)
5 減価償却費	549,499,700	549,499,700	32.4	0	0	0	100.0	
6 資産減耗費	109,000	108,500	0.0	0	0	△ 500	99.5	
2 営業外費用	201,721,238	201,721,238	11.9	0	0	0	100.0	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	138,832,938	138,832,938	8.2	0	0	0	100.0	
2 雑支出	0	0	0	0	0	0	—	
3 消費税及び 地方消費税	62,888,300	62,888,300	3.7	0	0	0	100.0	

別表 2

平成 24 年度津軽事業部水道用水供給事業資本的支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	1,936,233,000	1,840,842,000	100.0	△ 95,391,000	95.1	
1 企業債	1,737,000,000	1,642,000,000	89.2	△ 95,000,000	94.5	
1 企業債	1,737,000,000	1,642,000,000	89.2	△ 95,000,000	94.5	
2 投資有価証券 売却収入	199,233,000	198,842,000	10.8	△ 391,000	99.8	
1 投資有価証券 売却収入	199,233,000	198,842,000	10.8	△ 391,000	99.8	

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	3,027,001,000	2,888,912,620	100.0	79,748,778	100.0	△ 58,339,602	95.4	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 5,082,196)
1 建設改良費	257,667,000	122,852,518	4.3	79,748,778	100.0	△ 55,065,704	47.7	(" 5,082,196)
1 事務費	16,486,000	16,311,118	0.6	0	0	△ 174,882	98.9	(" 8,796)
2 施設費	228,029,000	103,106,850	3.6	79,748,778	100.0	△ 45,173,372	45.2	(" 4,909,850)
3 設備費	13,152,000	3,434,550	0.1	0	0	△ 9,717,450	26.1	(" 163,550)
2 投資有価証券	200,000,000	199,700,000	6.9	0	0	△ 300,000	99.9	
1 投資有価証券	200,000,000	199,700,000	6.9	0	0	△ 300,000	99.9	
3 企業債償還金	2,569,334,000	2,566,360,102	88.8	0	0	△ 2,973,898	99.9	
1 企業債償還金	2,569,334,000	2,566,360,102	88.8	0	0	△ 2,973,898	99.9	

別表3

平成24年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,979,219,598	98.0	1,991,029,291	98.4	△ 11,809,693	△ 0.6
1 供給収益	1,979,219,598	98.0	1,991,029,291	98.4	△ 11,809,693	△ 0.6
2 営業外収益	40,709,055	2.0	31,929,743	1.6	8,779,312	27.5
1 受取利息 及び配当金	13,146,423	0.6	10,616,982	0.5	2,529,441	23.8
2 雑収益	27,562,632	1.4	21,312,761	1.1	6,249,871	29.3
収益合計	2,019,928,653	100.0	2,022,959,034	100.0	△ 3,030,381	△ 0.1

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,460,198,950	91.3	1,314,881,769	87.0	145,317,181	11.1
1 原水及び浄水費	685,005,060	42.8	518,512,371	34.3	166,492,689	32.1
2 送水費	62,837,626	3.9	73,287,350	4.8	△ 10,449,724	△ 14.3
3 総係費	162,748,064	10.2	141,616,307	9.4	21,131,757	14.9
4 減価償却費	549,499,700	34.4	570,525,516	37.7	△ 21,025,816	△ 3.7
5 資産減耗費	108,500	0.0	10,940,225	0.7	△ 10,831,725	△ 99.0
2 営業外費用	138,832,938	8.7	197,326,828	13.0	△ 58,493,890	△ 29.6
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	138,832,938	8.7	197,296,584	13.0	△ 58,463,646	△ 29.6
2 雑支出	0	0	30,244	0.0	△ 30,244	皆減
費用合計	1,599,031,888	100.0	1,512,208,597	100.0	86,823,291	5.7
当年度純利益	420,896,765	—	510,750,437	—	△ 89,853,672	△ 17.6

平成 24 年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	25,413,164,172	25,844,144,050	△ 430,979,878	△ 1.7
(1) 有 形 固 定 資 産	19,085,841,211	19,475,588,966	△ 389,747,755	△ 2.0
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	0	0
ロ 建 物	1,309,139,925	1,349,351,806	△ 40,211,881	△ 3.0
ハ 構 築 物	13,385,012,549	13,637,012,844	△ 252,000,295	△ 1.8
ニ 機 械 及 び 装 置	3,055,827,856	3,147,980,313	△ 92,152,457	△ 2.9
ホ 車 両 運 搬 具	2,187,812	2,601,602	△ 413,790	△ 15.9
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,595,871	18,284,203	△ 688,332	△ 3.8
ト 建 設 仮 勘 定	43,119,000	47,400,000	△ 4,281,000	△ 9.0
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	0	0
(2) 無 形 固 定 資 産	5,629,805,961	5,671,896,084	△ 42,090,123	△ 0.7
イ ダ ム 使 用 権	5,629,488,111	5,671,578,234	△ 42,090,123	△ 0.7
ロ 電 話 加 入 権	317,850	317,850	0	0
(3) 投 資	697,517,000	696,659,000	858,000	0.1
イ 投 資 有 価 証 券	697,517,000	696,659,000	858,000	0.1
2 流 動 資 産	2,038,550,773	2,114,770,000	△ 76,219,227	△ 3.6
(1) 現 金 預 金	1,632,733,408	1,766,797,336	△ 134,063,928	△ 7.6
(2) 未 収 金	310,888,032	311,794,977	△ 906,945	△ 0.3
(3) 貯 蔵 品	39,102,871	35,708,176	3,394,695	9.5
(4) そ の 他 流 動 資 産	55,826,462	469,511	55,356,951	11,790.3
資 産 合 計	27,451,714,945	27,958,914,050	△ 507,199,105	△ 1.8
1 固 定 負 債	284,450,000	257,381,000	27,069,000	10.5
(1) 引 当 金	284,450,000	257,381,000	27,069,000	10.5
2 流 動 負 債	233,009,559	263,814,327	△ 30,804,768	△ 11.7
(1) 未 払 金	229,976,910	260,713,914	△ 30,737,004	△ 11.8
(2) そ の 他 流 動 負 債	3,032,649	3,100,413	△ 67,764	△ 2.2
負 債 合 計	517,459,559	521,195,327	△ 3,735,768	△ 0.7
1 資 本 金	13,051,137,678	13,464,747,343	△ 413,609,665	△ 3.1
(1) 自 己 資 本 金	8,640,793,639	8,130,043,202	510,750,437	6.3
(2) 借 入 資 本 金	4,410,344,039	5,334,704,141	△ 924,360,102	△ 17.3
イ 企 業 債	4,410,344,039	5,334,704,141	△ 924,360,102	△ 17.3
2 剰 余 金	13,883,117,708	13,972,971,380	△ 89,853,672	△ 0.6
(1) 資 本 剰 余 金	13,462,220,943	13,462,220,943	0	0
イ 国 庫 補 助 金	10,255,284,556	10,255,284,556	0	0
ロ 県 補 助 金	3,079,468,187	3,079,468,187	0	0
ハ 工 事 負 担 金	127,468,200	127,468,200	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	420,896,765	510,750,437	△ 89,853,672	△ 17.6
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	420,896,765	510,750,437	△ 89,853,672	△ 17.6
資 本 合 計	26,934,255,386	27,437,718,723	△ 503,463,337	△ 1.8
負 債 資 本 合 計	27,451,714,945	27,958,914,050	△ 507,199,105	△ 1.8

項 目		算 式		平成24年度	平成23年度	備 考
1	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,640,793,639 \text{ 円} + 13,883,117,708 \text{ 円}}{27,451,714,945 \text{ 円}} \times 100$	82.0	79.1	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{25,413,164,172 \text{ 円}}{284,450,000 \text{ 円} + 26,934,255,386 \text{ 円}} \times 100$	93.4	93.3	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,038,550,773 \text{ 円}}{233,009,559 \text{ 円}} \times 100$	874.9	801.6	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,019,928,653 \text{ 円}}{1,599,031,888 \text{ 円}} \times 100$	126.3	133.8	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,979,219,598 \text{ 円}}{1,460,198,950 \text{ 円}} \times 100$	135.5	151.4	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,008,738,583 \text{ 円}}{549,499,700 \text{ 円}} \times 100$	183.6	185.7	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
供給 収益 対 する 比 率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{1,008,738,583 \text{ 円}}{1,979,219,598 \text{ 円}} \times 100$	51.0	53.2	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{138,832,938 \text{ 円}}{1,979,219,598 \text{ 円}} \times 100$	7.0	9.9	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{1,147,571,521 \text{ 円}}{1,979,219,598 \text{ 円}} \times 100$	58.0	63.1	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{226,935,880 \text{ 円}}{1,979,219,598 \text{ 円}} \times 100$	11.5	11.1	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

※ 企業債償還元金のうち、借換債に係る償還額 1,557,621,519円は除く。（平成23年度についても、借換債を除いて算定した値に修正した。）

[2] 西北事業部水道事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	926,400,000	921,157,125	△ 5,242,875	99.4	(うち、仮受消費税及び地方消費税 41,023,413)
営業収益	891,672,000	885,373,023	△ 6,298,977	99.3	(" 41,022,912)
営業外収益	34,728,000	35,784,102	1,056,102	103.0	(" 501)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業費用	853,668,000	821,959,489	31,708,511	96.3	(うち、仮払消費税及び地方消費税 11,986,606)
営業費用	720,100,000	694,037,968	26,062,032	96.4	(" 11,984,029)
営業外費用	128,568,000	127,921,521	646,479	99.5	(" 2,577) (うち、納付税額 10,965,000)
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	

収益的収入は決算額が 921,157,125円 で執行率 99.4%、収益的支出は決算額が 821,959,489円 で執行率 96.3%となった。

内訳は、収入では営業収益が 885,373,023円 で執行率 99.3%、営業外収益が 35,784,102円 で執行率 103.0%となった。支出では営業費用が 694,037,968円 で執行率 96.4%、営業外費用が 127,921,521円 で執行率 99.5%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表 2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	927,266,000	931,318,593	4,052,593	100.4	
企 業 債	288,600,000	288,600,000	0	100.0	
国 庫 補 助 金	288,640,000	288,640,000	0	100.0	
出 資 金	346,102,000	341,397,743	△ 4,704,257	98.6	
工 事 負 担 金	3,924,000	12,680,850	8,756,850	323.2	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	1,260,872,000	1,220,386,199	0	40,485,801	96.8	(うち、仮払消費税及び地方消費税 46,631,288)
建 設 費	901,373,000	896,667,749	0	4,705,251	99.5	(" 40,549,288)
建 設 改 良 費	182,710,000	146,930,000	0	35,780,000	80.4	(" 6,082,000)
企 業 債 償 還 金	173,190,000	173,189,835	0	165	100.0	
返 還 金	3,599,000	3,598,615	0	385	100.0	

資本的収入は決算額が 931,318,593円で執行率 100.4%、資本的支出は決算額が 1,220,386,199円で執行率 96.8%となった。

内訳は、収入では企業債が 288,600,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 288,640,000円で執行率 100.0%、出資金が 341,397,743円で執行率 98.6%、工事負担金が 12,680,850円で執行率 323.2%となった。

支出では建設費が 896,667,749円で執行率 99.5%、建設改良費が 146,930,000円で執行率 80.4%、企業債償還金が 173,189,835円で執行率 100.0%、返還金が 3,598,615円で執行率 100.0%となった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 289,067,606円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,174,740円、減債積立金 81,273,038円及び過年度分損益勘定留保資金 189,619,828円で補てんしたものである。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	879,833,712	877,954,020	1,879,692	0.2
費 用	799,766,766	796,680,982	3,085,784	0.4
純 利 益	80,066,946	81,273,038	△ 1,206,092	△ 1.5

当年度における経営成績をみると、80,066,946円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	単位	平成24年度	平成23年度	増 減
施 設 利 用 率	%	70.6	69.1	1.5
最 大 稼 働 率	%	85.4	89.7	△ 4.3
有 収 率	%	81.1	82.9	△ 1.8
普 及 率	%	87.3	87.5	△ 0.2
職員1人当たり給水人口	人	1,113	1,098	15
職員1人当たり給水量	m ³	152,972	144,168	8,804
職員1人当たり営業収益	円	35,168,755	33,915,019	1,253,736
1戸当たり有収水量	m ³	217.8	217.6	0.2

(ア) 施設の利用状況

施設利用状況を区域別にみると、次のとおりである。

区 分		木造・森田・柏地区	稲垣地区	車力地区	市浦地区	平成24年度全体	平成23年度全体	増減
配 水 能 力	m ³	7,918	2,400	2,771	1,166	14,255	14,255	0
1日平均配水量	m ³	6,310	1,451	1,372	901	10,058	9,848	210
1日最大配水量	m ³	8,049	1,980	1,860	1,324	12,179	12,784	△ 605
施 設 利 用 率	%	79.7	60.5	49.5	77.3	70.6	69.1	1.5
最 大 稼 働 率	%	101.7	82.5	67.1	113.6	85.4	89.7	△ 4.3

施設の配水能力は 14,255m³で、前年度と同様である。

1日の平均配水量は 10,058 m³で前年度に比べ 210 m³増加し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 70.6%で前年度に比べ 1.5ポイント増加となった。

また、1日最大配水量は 12,179 m³で前年度に比べ 605 m³減少し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 85.4%で前年度に比べ 4.3ポイント減少となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,671,324 m³ で前年度に比べ 67,134 m³ 1.9%増加し、有収水量は 2,977,932 m³ で前年度に比べ 9,577 m³ 0.3%の減少となり、有収率は 81.1%で前年度に比べ 1.8ポイント減少した。

(ウ) 普及状況

一戸当たりの有収水量は 217.8 m³ で、前年度に比べ 0.2 m³ 増加となった。

当年度における給水人口は 33,401人で、前年度に比べ 627人減少となった。

また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 87.3%で、前年度に比べ 0.2ポイント減少となった。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
営業損益		円	円	円	%
	営業収益	844,050,111	847,875,469	△ 3,825,358	△ 0.5
	営業費用	682,053,939	679,721,217	2,332,722	0.3
	差 引	161,996,172	168,154,252	△ 6,158,080	△ 3.7
営業外損益		円	円	円	%
	営業外収益	35,783,601	30,078,551	5,705,050	19.0
	営業外費用	117,712,827	116,959,765	753,062	0.6
	差 引	△ 81,929,226	△ 86,881,214	4,951,988	△ 5.7
合計		円	円	円	%
	収益	879,833,712	877,954,020	1,879,692	0.2
	費用	799,766,766	796,680,982	3,085,784	0.4
	差 引	80,066,946	81,273,038	△ 1,206,092	△ 1.5

(ア) 営業収益

営業収益は 844,050,111円で前年度に比べ 3,825,358円 0.5%の減少となった。

内訳は、給水収益が 836,385,407円で 3,554,867円 0.4%、その他営業収益が 7,664,704円で 270,491円 3.4%それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 682,053,939円で前年度に比べ 2,332,722円 0.3%の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 230,651,212円で 18,518,223円 8.7%、減価償却費が 260,845,478円で 434,333円 0.2%それぞれ増加し、配水及び給水費が 67,258,875円で 685,352円 1.0%、総係費が 121,692,847円で 10,330,124円 7.8%、資産減耗費が 1,605,527円で 5,604,358円 77.7%それぞれ減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 35,783,601円で前年度に比べ 5,705,050円 19.0%の増加となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 1,790,500円で 522,266円 41.2%、雑収益が 33,993,101円で 5,182,784円 18.0%それぞれ増加したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 117,712,827円で前年度に比べ 753,062円 0.6%の増加となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 116,902,357円で 1,233,797円 1.1%増加し、雑支出が 810,470円で 480,735円 37.2%減少したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	16,432,847,715	15,612,252,665	820,595,050	5.3
負 債	171,803,760	157,349,251	14,454,509	9.2
資 本	16,261,043,955	15,454,903,414	806,140,541	5.2

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 16,432,847,715円で前年度に比べ 820,595,050円 5.3%の増加となった。

これは、固定資産 734,515,456円、流動資産 86,079,594円増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 14,629,119,738円で前年度に比べ 734,515,456円 5.3%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
有形固定資産	14,628,999,738	13,894,484,282	734,515,456	5.3
土地	56,738,026	56,738,026	0	0
建物	509,492,903	522,120,375	△ 12,627,472	△ 2.4
構築物	7,522,219,851	7,660,940,671	△ 138,720,820	△ 1.8
機械及び装置	475,900,929	446,389,043	29,511,886	6.6
車両運搬具	5,858,659	5,417,699	440,960	8.1
工具、器具及び備品	2,618,502	2,826,061	△ 207,559	△ 7.3
建設仮勘定	6,056,170,868	5,200,052,407	856,118,461	16.5
無形固定資産	120,000	120,000	0	0
施設利用権	120,000	120,000	0	0
合 計	14,629,119,738	13,894,604,282	734,515,456	5.3

○ 有形固定資産

土地

土地は 56,738,026円で前年度と同額である。

建物

建物は 509,492,903円で前年度に比べ 12,627,472円 2.4%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 7,522,219,851円で前年度に比べ 138,720,820円 1.8%の減少となった。これは、配水設備等による 63,940,000円の増加と、減価償却による 202,660,820円である。

機械及び装置

機械及び装置は、475,900,929円で前年度に比べ 29,511,886円 6.6%の増加となった。これは、ポンプ設備及び量水器等による 74,878,000円の増加と、減価償却等による 45,366,114円である。

車両運搬具

車両運搬具は 5,858,659円で前年度に比べ 440,960円 8.1%の増加となった。これは、車両購入による 2,030,000円の増加と、減価償却による 1,589,040円である。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 2,618,502円で前年度に比べ 207,559円 7.3%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 6,056,170,868円で前年度に比べ 856,118,461円 16.5%の増加となった。これは、当年度の広域化施設整備事業によるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 120,000円 で取得及び処分がなく前年度と同額である。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	736,907,713	227,414,810	509,492,903	30.9	29.1	1.8
構 築 物	11,218,502,915	3,696,283,064	7,522,219,851	32.9	31.3	1.6
機 械 及 び 装 置	1,447,506,183	971,605,254	475,900,929	67.1	68.2	△ 1.1
車 両 運 搬 具	20,390,390	14,531,731	5,858,659	71.3	70.5	0.8
工 具、器 具 及 び 備 品	11,286,572	8,668,070	2,618,502	76.8	75.0	1.8
合 計	13,434,593,773	4,918,502,929	8,516,090,844	36.6	35.2	1.4

(イ) 流動資産

流動資産は 1,803,727,977円 で前年度に比べ 86,079,594円 5.0%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 1,406,919,655円 で前年度に比べ 157,471,986円 12.6%の増加となった。
主な理由は、支出の建設費用が減少したことによるものである。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	3,438,626,175	3,802,279,436	△ 363,653,261	△ 9.6
当 年 度 支 払 額	3,281,154,189	4,071,194,021	△ 790,039,832	△ 19.4
差 引 過 不 足 額	157,471,986	△ 268,914,585	426,386,571	△ 158.6
前 年 度 繰 越 現 金 預 金	1,249,447,669	1,518,362,254	△ 268,914,585	△ 17.7
当 年 度 末 現 金 預 金 残 高	1,406,919,655	1,249,447,669	157,471,986	12.6

(保管状況)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	133,423	130,732	2,691	2.1
預 金	1,406,786,232	1,249,316,937	157,469,295	12.6
普 通 預 金	653,779,377	505,597,082	148,182,295	29.3
定 期 預 金	753,006,855	743,719,855	9,287,000	1.2
合 計	1,406,919,655	1,249,447,669	157,471,986	12.6

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 395,442,369円で前年度に比べ 71,303,392円 15.3%の減少となった。

未収金内訳及び収納状況は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	84,359,170	89,248,683	△ 4,889,513	△ 5.5
そ の 他 の 収 益	311,083,199	377,497,078	△ 66,413,879	△ 17.6
合 計	395,442,369	466,745,761	△ 71,303,392	△ 15.3

(収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
給 水 収 益	966,657,002	882,297,832	84,359,170	91.3
そ の 他 の 収 益	1,063,964,477	752,881,278	311,083,199	70.8
合 計	2,030,621,479	1,635,179,110	395,442,369	80.5

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

その他の収益における未収金の主なものは、国庫補助金 288,640,000円、出資金 13,111,249円、工事負担金 8,755,950円である。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 1,365,953円で前年度に比べ 89,000円 6.1%の減少となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 171,803,760円で前年度に比べ 14,454,509円 9.2%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 127,759,287円で前年度に比べ 15,960,568円 11.1%の減少となった。

○ 引当金

引当金 127,759,287円は全額退職給与引当金で、これは企業団プロパー職員16名分に係るものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 44,044,473円で前年度に比べ 30,415,077円 223.2%の増加となった。

○ 未払金

未払金は 43,653,741円で前年度に比べ 30,103,882円 222.2%の増加となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	37,451,847	11,469,778	25,982,069	226.5
そ の 他 未 払 金	6,151,494	2,080,081	4,071,413	195.7
貯 蔵 品 未 払 金	50,400	0	50,400	皆増
合 計	43,653,741	13,549,859	30,103,882	222.2

営業未払金の主なものは、退職手当 25,247,568円、委託料 5,597,104円、薬品代 3,247,616円で、その他未払金の主なものは消費税及び地方消費税納付額 5,991,600円で、貯蔵品未払金は、量水器 50,400円である。

○ 前受金

前受金は 98,232円で前年度に比べ 25,385円 34.8%の増加となった。当該前受金は、納入期日前的水道料金である。

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 16,261,043,955円で前年度に比べ 806,140,541円 5.2%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 11,419,523,540円で前年度に比べ 523,571,181円 4.8%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
自 己 資 本 金	6,306,247,528	5,898,086,512	408,161,016	6.9
借 入 資 本 金	5,113,276,012	4,997,865,847	115,410,165	2.3
企 業 債	5,113,276,012	4,997,865,847	115,410,165	2.3
合 計	11,419,523,540	10,895,952,359	523,571,181	4.8

○ 自己資本金

自己資本金は 6,306,247,528円で前年度に比べ 408,161,016円 6.9%の増加となった。これは、広域化施設整備事業に係る出資金 305,964,174円、企業債償還に係る構成団体からの負担金 20,923,804円及び減債積立金 81,273,038円によるものである。

○ 借入資本金

借入資本金は 5,113,276,012円で前年度に比べ 115,410,165円 2.3%の増加となった。これは、施設建設事業に係る企業債の当年度発行額 288,600,000円の増加と、当年度償還額 173,189,835円の減少によるものである。

なお、当年度末現在における企業債の発行及び償還の状況をみると、発行総額 6,427,500,000円に対して、償還高累計 1,314,223,988円、償還率 20.4%で未償還残高は 5,113,276,012円となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は 4,841,520,415円で前年度に比べ 282,569,360円 6.2%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	4,761,453,469	4,477,678,017	283,775,452	6.3
受 贈 財 産 評 価 額	56,552,622	56,552,622	0	0
国 庫 補 助 金	4,416,018,260	4,140,721,193	275,297,067	6.6
県 補 助 金	78,456,327	82,054,942	△ 3,598,615	△ 4.4
工 事 負 担 金	210,426,260	198,349,260	12,077,000	6.1
利 益 剰 余 金 (B)	80,066,946	81,273,038	△ 1,206,092	△ 1.5
当年度未処分利益剰余金	80,066,946	81,273,038	△ 1,206,092	△ 1.5
合 計 (A) + (B)	4,841,520,415	4,558,951,055	282,569,360	6.2

○ 資本剰余金

資本剰余金は 4,761,453,469円で前年度に比べ 283,775,452円 6.3%の増加となった。これは、国庫補助金 275,297,067円、工事負担金 12,077,000円の増加と、県補助金 3,598,615円の減少によるものである。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 80,066,946円で前年度に比べ 1,206,092円 1.5%の減少となった。これは、当年度において発生した純利益を、未処分利益剰余金に振替えたもので、法令等に基づいた適正な措置であると認められた。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 879,833,712円 で前年度に比べ 1,879,692円 0.2%増加し、収益的支出は 799,766,766円 で前年度に比べ 3,085,784円 0.4%増加となり、収支差引で 80,066,946円の純利益を生じ、当年度末における未処分利益剰余金は 80,066,946円となった。

次に、営業収益対営業費用比率は 123.8%で前年度に比べ 0.9ポイント減少し、収益対費用比率は 110.0%で前年度に比べ 0.2ポイント減少しているが、企業経営の採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道広域化施設整備事業及び水道施設整備事業などに 896,667,749円を投じて安定した水の供給に努めている。

(3) 決算審査は、自己資本構成比率により構成比率を、固定資産対長期資本比率及び流動比率により財務比率を、収益対費用比率及び営業収益対営業費用比率により収益比率を、さらに料金収入に対する各比率等によりその他の状況を吟味するなど財務分析の手法を用い、水道事業の運営の状況を考察したところ、現在における企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営及び建設投資の概況は以上のとおり総じて良好であるが、企業の経営に当たっては、今後も企業の経済性を念頭に置きながら、公共の福祉の増進に努め、水道事業の計画的、効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

別表1

平成24年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	926,400,000	921,157,125	100.0	△ 5,242,875	99.4	(うち、仮受消費税及び地方消費税 41,023,413)
1 営業収益	891,672,000	885,373,023	96.1	△ 6,298,977	99.3	(" 41,022,912)
1 給水収益	883,153,000	877,408,319	95.2	△ 5,744,681	99.3	(" 41,022,912)
2 受託工事収益	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0	
3 その他営業収益	7,519,000	7,964,704	0.9	445,704	105.9	
2 営業外収益	34,728,000	35,784,102	3.9	1,056,102	103.0	(" 501)
1 受取利息及び配当金	750,000	1,790,500	0.2	1,040,500	238.7	
2 雑収益	33,978,000	33,993,602	3.7	15,602	100.0	(" 501)

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	853,668,000	821,959,489	100.0	△ 31,708,511	96.3	(うち、仮払消費税及び地方消費税 11,986,606)
1 営業費用	720,100,000	694,037,968	84.4	△ 26,062,032	96.4	(" 11,984,029)
1 原水及び浄水費	247,402,437	239,164,222	29.1	△ 8,238,215	96.7	(" 8,513,010)
2 配水及び給水費	76,491,563	68,662,782	8.3	△ 7,828,781	89.8	(" 1,403,907)
3 受託工事費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0	
4 総係費	130,550,000	123,759,959	15.1	△ 6,790,041	94.8	(" 2,067,112)
5 減価償却費	262,968,000	260,845,478	31.7	△ 2,122,522	99.2	
6 資産減耗費	1,687,000	1,605,527	0.2	△ 81,473	95.2	
7 その他営業費用	1,000	0	0	△ 1,000	0	
2 営業外費用	128,568,000	127,921,521	15.6	△ 646,479	99.5	(" 2,577)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	116,903,000	116,902,357	14.2	△ 643	100.0	
2 雑支出	700,000	54,164	0.0	△ 645,836	7.7	(" 2,577)
3 消費税及び地方消費税	10,965,000	10,965,000	1.4	0	100.0	
3 予備費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0	
1 予備費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0	

別表2

平成24年度西北事業部水道事業資本的收入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 資本的収入	927,266,000	931,318,593	100.0	4,052,593	100.4	
1 企業債	288,600,000	288,600,000	31.0	0	100.0	
1 企業債	288,600,000	288,600,000	31.0	0	100.0	
2 国庫補助金	288,640,000	288,640,000	31.0	0	100.0	
1 国庫補助金	288,640,000	288,640,000	31.0	0	100.0	
3 出資金	346,102,000	341,397,743	36.6	△ 4,704,257	98.6	
1 出資金	346,102,000	341,397,743	36.6	△ 4,704,257	98.6	
4 工事負担金	3,924,000	12,680,850	1.4	8,756,850	323.2	
1 工事負担金	3,924,000	12,680,850	1.4	8,756,850	323.2	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,260,872,000	1,220,386,199	100.0	0	0	△ 40,485,801	96.8	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 46,631,288)
1 建設費	901,373,000	896,667,749	73.5	0	0	△ 4,705,251	99.5	(" 40,549,288)
1 事務費	52,840,000	48,425,558	4.0	0	0	△ 4,414,442	91.6	(" 156,803)
2 借入利息	100,000	0	0	0	0	△ 100,000	0	
3 配水施設費	848,433,000	848,242,191	69.5	0	0	△ 190,809	100.0	(" 40,392,485)
2 建設改良費	182,710,000	146,930,000	12.0	0	0	△ 35,780,000	80.4	(" 6,082,000)
1 事務費	250,000	0	0	0	0	△ 250,000	0	
2 施設費	144,255,000	125,590,500	10.3	0	0	△ 18,664,500	87.1	(" 5,980,500)
3 営業設備費	38,205,000	21,339,500	1.7	0	0	△ 16,865,500	55.9	(" 101,500)
3 企業債償還金	173,190,000	173,189,835	14.2	0	0	△ 165	100.0	
1 企業債償還金	173,190,000	173,189,835	14.2	0	0	△ 165	100.0	
4 返還金	3,599,000	3,598,615	0.2	0	0	△ 385	100.0	
1 返還金	3,599,000	3,598,615	0.2	0	0	△ 385	100.0	

別表 3

平成 24 年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	844,050,111	95.9	847,875,469	96.6	△ 3,825,358	△ 0.5
1 給 水 収 益	836,385,407	95.0	839,940,274	95.7	△ 3,554,867	△ 0.4
2 その他営業収益	7,664,704	0.9	7,935,195	0.9	△ 270,491	△ 3.4
2 営 業 外 収 益	35,783,601	4.1	30,078,551	3.4	5,705,050	19.0
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,790,500	0.2	1,268,234	0.1	522,266	41.2
2 雑 収 益	33,993,101	3.9	28,810,317	3.3	5,182,784	18.0
収 益 合 計	879,833,712	100.0	877,954,020	100.0	1,879,692	0.2

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	682,053,939	85.3	679,721,217	85.3	2,332,722	0.3
1 原水及び浄水費	230,651,212	28.9	212,132,989	26.6	18,518,223	8.7
2 配水及び給水費	67,258,875	8.4	67,944,227	8.5	△ 685,352	△ 1.0
3 総 係 費	121,692,847	15.2	132,022,971	16.6	△ 10,330,124	△ 7.8
4 減 価 償 却 費	260,845,478	32.6	260,411,145	32.7	434,333	0.2
5 資 産 減 耗 費	1,605,527	0.2	7,209,885	0.9	△ 5,604,358	△ 77.7
2 営 業 外 費 用	117,712,827	14.7	116,959,765	14.7	753,062	0.6
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,902,357	14.6	115,668,560	14.5	1,233,797	1.1
2 雑 支 出	810,470	0.1	1,291,205	0.2	△ 480,735	△ 37.2
費 用 合 計	799,766,766	100.0	796,680,982	100.0	3,085,784	0.4
当 年 度 純 利 益	80,066,946	—	81,273,038	—	△ 1,206,092	△ 1.5

別表 4

平成24年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	14,629,119,738	13,894,604,282	734,515,456	5.3
(1) 有 形 固 定 資 産	14,628,999,738	13,894,484,282	734,515,456	5.3
イ 土 地	56,738,026	56,738,026	0	0
ロ 建 物	509,492,903	522,120,375	△ 12,627,472	△ 2.4
ハ 構 築 物	7,522,219,851	7,660,940,671	△ 138,720,820	△ 1.8
ニ 機 械 及 び 装 置	475,900,929	446,389,043	29,511,886	6.6
ホ 車 両 運 搬 具	5,858,659	5,417,699	440,960	8.1
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,618,502	2,826,061	△ 207,559	△ 7.3
ト 建 設 仮 勘 定	6,056,170,868	5,200,052,407	856,118,461	16.5
(2) 無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	0	0
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	0	0
2 流 動 資 産	1,803,727,977	1,717,648,383	86,079,594	5.0
(1) 現 金 預 金	1,406,919,655	1,249,447,669	157,471,986	12.6
(2) 未 収 金	395,442,369	466,745,761	△ 71,303,392	△ 15.3
(3) 貯 蔵 品	1,365,953	1,454,953	△ 89,000	△ 6.1
資 産 合 計	16,432,847,715	15,612,252,665	820,595,050	5.3
1 固 定 負 債	127,759,287	143,719,855	△ 15,960,568	△ 11.1
(1) 引 当 金	127,759,287	143,719,855	△ 15,960,568	△ 11.1
2 流 動 負 債	44,044,473	13,629,396	30,415,077	223.2
(1) 未 払 金	43,653,741	13,549,859	30,103,882	222.2
(2) 前 受 金	98,232	72,847	25,385	34.8
(3) そ の 他 流 動 負 債	292,500	6,690	285,810	4,272.2
負 債 合 計	171,803,760	157,349,251	14,454,509	9.2
1 資 本 金	11,419,523,540	10,895,952,359	523,571,181	4.8
(1) 自 己 資 本 金	6,306,247,528	5,898,086,512	408,161,016	6.9
(2) 借 入 資 本 金	5,113,276,012	4,997,865,847	115,410,165	2.3
イ 企 業 債	5,113,276,012	4,997,865,847	115,410,165	2.3
2 剰 余 金	4,841,520,415	4,558,951,055	282,569,360	6.2
(1) 資 本 剰 余 金	4,761,453,469	4,477,678,017	283,775,452	6.3
イ 受 贈 財 産 評 価 額	56,552,622	56,552,622	0	0
ロ 国 庫 補 助 金	4,416,018,260	4,140,721,193	275,297,067	6.6
ハ 県 補 助 金	78,456,327	82,054,942	△ 3,598,615	△ 4.4
ニ 工 事 負 担 金	210,426,260	198,349,260	12,077,000	6.1
(2) 利 益 剰 余 金	80,066,946	81,273,038	△ 1,206,092	△ 1.5
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,066,946	81,273,038	△ 1,206,092	△ 1.5
資 本 合 計	16,261,043,955	15,454,903,414	806,140,541	5.2
負 債 資 本 合 計	16,432,847,715	15,612,252,665	820,595,050	5.3

別表5

平成24年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目		算 式		平成24年度	平成23年度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	自己資本金 + 剰余金	$\frac{6,306,247,528 \text{ 円} + 4,841,520,415 \text{ 円}}{16,432,847,715 \text{ 円}} \times 100$	67.8	67.0	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
		負債資本合計				
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産	$\frac{14,629,119,738 \text{ 円}}{127,759,287 \text{ 円} + 16,261,043,955 \text{ 円}} \times 100$	89.3	89.1	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
		固定負債 + 資本合計				
3	流 動 比 率	流動資産	$\frac{1,803,727,977 \text{ 円}}{44,044,473 \text{ 円}} \times 100$	4,095.2	12,602.5	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほど良い。
		流動負債				
4	総 収 支 比 率	総収益	$\frac{879,833,712 \text{ 円}}{799,766,766 \text{ 円}} \times 100$	110.0	110.2	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
		総費用				
5	営 業 収 支 比 率	営業収益 - 受託工事収益	$\frac{844,050,111 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{682,053,939 \text{ 円} - 0 \text{ 円}} \times 100$	123.8	124.7	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
		営業費用 - 受託工事費用				
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	企業債償還元金	$\frac{173,189,835 \text{ 円}}{260,845,478 \text{ 円}} \times 100$	66.4	64.4	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
		減価償却費				
給水収益に対する比率	7	企業債償還元金	$\frac{173,189,835 \text{ 円}}{836,385,407 \text{ 円}} \times 100$	20.7	20.0	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
		給水収益				
	8	企業債利息	$\frac{116,902,357 \text{ 円}}{836,385,407 \text{ 円}} \times 100$	14.0	13.8	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
		給水収益				
9	企業債元利償還金	$\frac{290,092,192 \text{ 円}}{836,385,407 \text{ 円}} \times 100$	34.7	33.7	企業債元利償還金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。	
	給水収益					
10	職 員 給 与 費 率 比	職員給与費	$\frac{177,070,883 \text{ 円}}{836,385,407 \text{ 円}} \times 100$	21.2	22.1	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
		給水収益				